

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 65 No. 5

March 2019

In Commemoration of
Professor Takahisa Tsuji

Published
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka, OSAKA, JAPAN

商
經
学
叢

第六十五卷第五号
辻
隆久先生退任記念号
二〇一九年三月
近畿大学商経学会

商 經 学 叢

第65卷 第5号

辻 隆久先生 退任記念号

2019年3月

近畿大学商経学会



辻 隆久先生御近影

献 辞.....羽 藤 憲 一

論 文

SDGs 時代におけるインターンシップの意味転換 ——SDGs 目標 8：就職／採用段階からのディーセント・ワークの促進に向けて——	新 田 和 宏 1
国内と海外のインターンシップ研究に関する考察.....	岩 井 貴 美 19
日本インターンシップ学会での辻隆久先生のご足跡 ——第 2 回槇本記念賞受賞と第 16 回大会の企画・運営を中心に——	安 孫 子 勇 一 41
中国酒は日本酒のオリジナルであるのか？.....	勝 田 英 紀 63
社会的責任投資（SRI）に対する個人投資家の動機—文献レビュー	川 原 尚 子・入 江 賀 子 87
在外日系進出企業に勤務する現地採用日本人の 「バウンダリー・スピニング機能」の規定要因に関する研究 ——在中国日系進出企業に対するアンケート調査に基づいて——	古 沢 昌 之 103
イノベーション創出に向けたものづくり企業の挑戦 ——大阪府八尾市での取組みを通して——	文 能 照 之 129
フィッシャーの『経営経済学総論』についての一考察	牧 浦 健 二 145
フォロワーシップとリーダーシップ：日大アメフト事件を手がかりに	松 山 一 紀 243
地域の情報化と生産性に関する都道府県別データを用いた実証分析	峰 滝 和 典 263
事業収益におけるテールリスクの定量化： モンテカルロシミュレーションを用いた簡便法.....	中 岡 孝 剛 279
中国人労働者の内的キャリアについて.....	李 超 299

辻 隆久先生ご略歴

I 経歴

1. 学歴

- 1951年 8月 佐賀県鳥栖市生まれ
- 1971年 3月 福岡県立修猷館高校普通科卒
- 1973年 4月 京都大学法学部入学
- 1977年 3月 京都大学法学部卒

2. 職歴

- 1977年 4月 帝人株式会社入社 徳山工場 事務課勤労班 教育・工場新聞担当
 - 1982年 7月 同社 松山工場 事務部勤労課労務班 教育・登用担当
 - 1985年 2月 同社 岐阜工場 事務課勤労班 労政担当
 - 1987年 5月 同社 中央研究所 総務室 勤労班長
 - 1991年 4月 同社 相模原事業所 事務室 勤労班長
 - 1993年 8月 同社 相模原事業所 事務室長
 - 1995年 7月 同社 勤労部 勤労グループ
 - 1996年 4月 同社 勤労部 勤労グループ統轄
 - 1996年11月 同社 テキスタイル企画管理部
 - 1997年 1月 南通帝人有限公司（中国江蘇省）出向 総務部長
 - 2000年 1月 南通帝人有限公司（中国江蘇省）出向 副総経理兼総務部長
 - 2000年10月 帝人株式会社 三原事業所 事務室長
 - 2004年 4月 同社 三原事業所 事業所長
 - 2006年 4月 同社 海外事業企画室 副室長兼駐中国総代表
 - 2008年 3月 同社 退社
 - 2008年 4月 近畿大学 産業・法律情報研究所准教授
 - 2011年 4月 同 経営学部キャリア・マネジメント学科教授
 - 2018年 3月 同 定年退職
 - 2018年 4月 同 キャリアセンター キャリアアドバイザー、岡本株式会社人事総務部 顧問
- 現在に至る

3. 教育歴

1977～2008年 帝人株式会社にて、対人関係スキル研修・問題解決訓練等幅広く講師を担当。

II 業績

1. 著書

『雇用調整のマネジメント』2010年 8月 株式会社創成社 単著 292頁

2. 論文

- 「中国進出日系企業におけるコンプライアンス経営推進の一例」 2010年 8月 国際行動学会
- 「中国進出日系企業の日本人駐在員に対するコミュニケーション教育」
2011年 1月 北東アジア言語教育学会
- 「『キャリアの節目を考える』教育モデルの提案」2012年12月「近畿大学商経学叢」
- 「インターンシップ教育のあり方を再考するーキャリア・マネジメント学科の事例を基にー」
2013年12月「近畿大学商経学叢」

3. 学会報告等

- 「3分割法を用いたキャリア形成基礎教育のすすめ」 2008年9月 日本ビジネス実務学会
「リスク発生時における現場リーダーの初動対応最適化」 2009年9月 日本ビジネス実務学会
「大学におけるインターンシップ教育の現状と企業から見た評価」
2013年8月 日本インターンシップ学会関西支部研究会

4. 調査報告等

- ・「中国の日系企業の施策と中国人従業員の納得性」2010年10月「Insight CHINA」（中国の通信社である中国新聞社及び中国新聞週刊の日本語版サイト）のコラム「日中交差点」【隣国の眼】
- ・経営学部インターンシップ年次活動報告書
 - 『インターンシップ白書第3-4合併号』 2011年3月 近畿大学経営学部141頁
 - 『インターンシップ白書第5号』 2012年6月 近畿大学経営学部117頁
 - 『インターンシップ白書第6号』 2013年6月 近畿大学経営学部96頁
 - 『インターンシップ白書第7-8合併号』 2015年9月 近畿大学経営学部124頁
 - 『インターンシップ白書第9号』 2016年9月 近畿大学経営学部102頁
 - 『インターンシップ白書第10号』 2017年3月 近畿大学経営学部110頁

5. その他の社会的貢献

- 広島県三原市行財政改革諮問委員会委員 2002年9月
広島県労働基準協会理事，同協会三原支部長 2004年4月
広島県危険物安全管理協会理事，三原市同協会会長 2004年4月
日本大使館付属北京日本人学校運営理事 2006年4月
中国日本商会理事（第3工業分科会所属） 2007年4月
日本インターンシップ学会 高良記念研究助成審査委員 2014年4月
日本インターンシップ学会 関西支部運営委員 2015年4月
日本インターンシップ学会 槇本賞「最も秀逸な事例」として，近畿大学（経営学部）が受賞。
（キャリア・マネジメント学科，キャリアサポート・オフィスの取り組みが評価されたもの）
2017年8月

商経学叢 第65巻 総目次

論文

	号	頁	通頁
日中株式市場におけるアノマリー ——バリュー株効果, 小型株効果, ボラティリティー効果—— ……………桂 真一・石 金 震	1	1	1
社会影響の測定と報告のフレームワークの現状と課題…川 原 尚 子	1	19	19
中国市場におけるダイキンの競争戦略 ——ダイキンと格力の提携に関する事例研究—— ……徐 方 啓	1	59	59
「会計とその役割」・再考 ……山 口 忠 昭	1	69	69
企業体理論の可能性 ……和 田 博 志	1	85	85
おにぎり, サンドイッチ等の食品ロスを減らす仕掛け ——サービスデザインを用いた実証実験—— ……………布 施 匡 章・三 松 孝 嘉	1	101	101
東アジアにおける資本流入と資産価格 ……………新 開 潤 一・塩 谷 雅 弘	1	111	111
経営者の意識の発達と最高の組織作り ……………李 超・狩 俣 正 雄	1	131	131
英国のパブリックセクターの持続可能性報告指針とその含意 ……………川 原 尚 子	2	1	161
ニックリッシュの『経営経済』についての一考察 (その④) ……………牧 浦 健 二	2	33	193
医療安全とコミュニケーション及び相互連携に関する実証研究 ……………峰 滝 和 典	2	117	277
チーム作りにおけるダイアログ・コミュニケーションの役割 ……………李 超	2	137	297
研究ノート			
原価評価と公正価値評価が混在する合理性 ……渡 邊 宏 美	2	159	319

論 文

ファイアマークと東洋火災	稲葉浩幸	3	1	341
上下水道事業の経済特性と将来の持続可能性について ……浦上拓也・武学穎	浦上拓也・武学穎	3	15	355
任環宰『簡易商業簿記學』の研究	浦崎直浩	3	29	369
日本酒の起源についての一考察	勝田英紀	3	71	411
ソーシャル・エネルギー・ビジネスの社会影響の報告の現状と誘因 ——九州地方の地域新電力3社の事例からの示唆—— ……川原尚子・入江賀子	川原尚子・入江賀子	3	93	433
コントローリングの制度化に関する正当性 ——情報活動の効率性の観点から——	関野賢	3	115	455
タイ・ローカル企業のイノベーション創出活動 ……文能照之	文能照之	3	131	471
ニックリッシュの『経営経済』についての一考察（その⑤） ……牧浦健二	牧浦健二	3	147	487
日本企業のコスト・ビヘイビアに関する記述的分析 ……北田智久・安酸建二	北田智久・安酸建二	3	235	575
[判例研究] 計算書類等の作成義務懈怠と株主の閲覧等請求の可否 ——東京地判平成27年7月13日金判1480号51頁の検討—— ……千手崇史	千手崇史	3	253	593
クロスボーダーの企業価値評価 ——新興国企業に対する資本コストの推定—— ……中岡孝剛・長掛良介	中岡孝剛・長掛良介	3	273	613
IT経営力はIT投資の効果を高めるのか？ ——企業アンケート調査データに基づく分析—— ……布施匡章・田中孝憲	布施匡章・田中孝憲	3	333	673
ワーク・モチベーションのバランスと企業文化 ……山下京・八木隆一郎	山下京・八木隆一郎	3	345	685
日本企業における企業不正防止策の機能不全の原因と 企業倫理・コンプライアンス担当者の意識調査（上） ……芳澤輝泰	芳澤輝泰	3	357	697

日本の一般病院における会計情報利用に関する実態調査 ……栗 栖 千 幸・島 吉 伸・安 酸 建 二	3	415	755
--	---	-----	-----

書 評

岸保宏著『地域農業のスプラウト』 (新書版, 210頁, 本体750円+税, ライフデザインブックス刊) 2017年12月24日発行 ……………浦 崎 直 浩	3	437	777
---	---	-----	-----

論 文

中小企業への事業継続計画 (BCP) の普及 ——環境マネジメントシステムとの統合—— ……………服 部 静 枝	4	1	783
Corporate Response to ESG, Integrated Reporting, and SDGs: Corporate Sustainability Strategy, Management Control, and Tension Management ……………Shunsuke Yagi	4	25	807
和食および日本食材の輸出について ……………勝 田 英 紀	4	37	819
持続可能な金融に向けた金融機関の持続可能性情報開示の課題 ……………川 原 尚 子	4	61	843
ニックリッシュの『経営経済』についての一考察 (その⑥) ……………牧 浦 健 二	4	97	879
企業の現金保有行動に関する考察：理論と実証研究のサーベイ ……………中 岡 孝 剛	4	177	959
趣味を起点としたサービスデザイン初学者向けのアイデア創出アプローチ ——IT 企画人材育成セミナーでのワークショップを事例として—— ……………布 施 匡 章・仙 波 真 二	4	229	1011
SDGs 時代におけるインターンシップの意味転換 ——SDGs 目標 8：就職／採用段階からのディーセント・ワークの促進に向けて—— ……………新 田 和 宏	5	1	1019
国内と海外のインターンシップ研究に関する考察 ……………岩 井 貴 美	5	19	1037
日本インターンシップ学会での辻隆久先生のご足跡 ——第 2 回榎本記念賞受賞と第16回大会の企画・運営を中心に—— ……………安 孫 子 勇 一	5	41	1059
中国酒は日本酒のオリジナルであるのか? ……………勝 田 英 紀	5	63	1081
社会的責任投資 (SRI) に対する個人投資家の動機—文献レビュー ……………川 原 尚 子・入 江 賀 子	5	87	1105

在外日系進出企業に勤務する現地採用日本人の 「バウンダリー・スパンニング機能」の規定要因に関する研究 ——在中国日系進出企業に対するアンケート調査に基づいて——古 沢 昌 之	5	103	1121
イノベーション創出に向けたものづくり企業の挑戦 ——大阪府八尾市での取り組みを通して——文 能 照 之	5	129	1147
フィッシャーの『経営経済学総論』についての一考察牧 浦 健 二	5	145	1163
フォロワーシップとリーダーシップ：日大アメフト事件を手がかりに松 山 一 紀	5	243	1261
地域の情報化と生産性に関する都道府県別データを用いた実証分析峰 滝 和 典	5	263	1281
事業収益におけるテールリスクの定量化： モンテカルロシミュレーションを用いた簡便法.....中 岡 孝 剛	5	279	1297
中国人労働者の内的キャリアについて.....李 超	5	299	1317

商経学叢 第65巻	発行年月
第1号（通巻第183号）.....	2018年7月
第2号（通巻第184号）.....	2018年11月
第3号（通巻第185号）.....	2019年3月
第4号（通巻第186号）.....	2019年3月
第5号（通巻第187号）.....	2019年3月

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与・貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
 - (1) 会長
 - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

近畿大学『商経学叢』に関する規程

第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
 - ① 退任記念号……………定年退職する教員を対象とする
 - ② 追悼号……………在職中に物故した教員を対象とする
 - ③ その他の記念号……………周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ『『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規』にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
 - ① 論題
 - ② 筆者氏名
 - ③ 日本語概要（300字以内）
 - ④ 欧文概要
 - ⑤ 5個以内のキーワード
 - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合

は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

献 辞.....羽 藤 憲 一

論 文

中小企業への事業継続計画（BCP）の普及
——環境マネジメントシステムとの統合——.....服 部 静 枝

Corporate Response to ESG, Integrated Reporting, and SDGs:
Corporate Sustainability Strategy, Management Control,
and Tension Management.....Shunsuke Yagi

和食および日本食材の輸出について.....勝 田 英 紀

持続可能な金融に向けた金融機関の持続可能性情報開示の課題.....川 原 尚 子

ニックリッシュの『経営経済』についての一考察（その⑥）
.....牧 浦 健 二

企業の現金保有行動に関する考察：理論と実証研究のサーベイ
.....中 岡 孝 剛

趣味を起点としたサービスデザイン初学者向けのアイデア創出アプローチ
——IT 企画人材育成セミナーでのワークショップを事例として——
.....布 施 匡 章・仙 波 真 二

《Articles》

- The Meaning Change of Internship in the Age of SDGs:
SDGs Goal 8: Toward the Promotion of Decent Work from
the Employment / Recruitment StageKazuhiro Nitta
- A study on the research of internship in Japan and OverseasTakami Iwai
- Prof. Takahisa Tsuji's Achievements at the Japan Society of Internship
and Work Integrated LearningYuichi Abiko
- Is Chinese liquor the Original of *Japanese Sake* ?Hideki Katsuda
- The Motives for Socially Responsible Investment
of Individual Investors—A Literature Review
.....Naoko Kawahara and Noriko Irie
- A study on the determinants of boundary-spanning functions of
Japanese self-initiated expatriates at overseas subsidiaries of
Japanese multinational enterprises:
Based on a questionnaire survey of Japanese-affiliated companies in China
.....Masayuki Furusawa
- The Challenges of Manufacturing Companies toward Creating Innovation
.....Teruyuki Bunno
- On the Study of G. Fischer's General Theory of Business Economy
.....Kenji Makiura
- Followership and leadership:
as a clue of Nihon University American football club case
.....Kazuki Matsuyama
- Information & Communication Technology and Productivity in Japan:
Regional Analysis by using prefectural level dataKazunori Minetaki
- Measuring Tail Risk in the Business Earnings:
A Simple Method using Monte Carlo SimulationTakayoshi Nakaoka
- On the Internal Careers of Chinese WorkersChao Li

編集後記

近畿大学経営学部教授・辻 隆久先生は、2018年3月をもって定年退職されました。羽藤学部長の献辞にもありますように、先生は2008年に近畿大学産業・法律情報研究所にご着任以来、研究と教育、さらに学生のキャリア支援において積極的な活動を展開され、後進に対して範を示してこられました。本号は、このたびのご退任を機に、先生への感謝の念をもって編集されました。

先生は、大手化学メーカーで長年実績を積み、特に人事領域でのご経験が豊富であったと承っています。その実績を高く評価されて、本学にご着任なさいました。2010年にはそのご経験を学問的に深められた単著『雇用調整のマネジメント』を公にしておられます。2011年に経営学部に移籍されて後は、ビジネス・インターンシップやアドバンスト・インターンシップなど、学生が社会に羽ばたいていくための基礎的な姿勢や見識をいかにして磨き、育てるかということに重点を置かれていたと仄聞しています。また、実務でのさまざまなご経験を学生たちに惜しみなく披歴され、先生を慕う学生も多かったと伺っています。

先生は、ご退任の後も本学キャリアセンターのキャリアアドバイザーとして続けられています。どうか先生におかれましては、ますますご健勝にて、学生たちが社会に飛び立っていくためのご指導を賜りたく存じます。

最後になりましたが、本号に玉稿をお寄せくださった先生方、刊行に多大なるお力添えを賜りました羽藤憲一経営学部長はじめとする経営学部の諸先生方に厚く御礼申し上げます。また、編集作業の遅滞で刊行が大幅に遅れましたこと、心より深くお詫び申し上げます。

『商経学叢』辻 隆久先生退任記念号編集委員会

團 泰 雄 松 山 一 紀
上小城 伸 幸 田 中 智 泰
玉 置 了 山 縣 正 幸

執筆者紹介(掲載順)

新田和宏……近畿大学生物工学部准教授
岩井貴美……近畿大学経営学部キャリアサポート・
オフィス キャリアサポーター
安孫子勇一……近畿大学経済学部教授
勝田英紀……近畿大学経営学部教授
川原尚子……近畿大学経営学部教授
入江賀子……愛媛大学社会共創学部准教授
古沢昌之……近畿大学経営学部教授
文能照之……近畿大学経営学部教授
牧浦健二……近畿大学名誉教授
松山一紀……近畿大学経営学部教授
峰滝和典……近畿大学経営学部教授
中岡孝剛……近畿大学経営学部准教授
李超……近畿大学経営学部講師

商経学叢 第65巻第5号(通巻第187号)

2019年3月31日印刷

2019年3月31日発行

編集 近畿大学商経学会

発行人 山口忠昭

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046

印刷所 近畿大学 管理部 用度課(出版印刷)

 近畿大学